

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限です。(2004年1月30日設定)
運 用 方 針		主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主 要 投資 対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資 制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2019年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)」は去る2019年4月18日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

◆最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落	騰 落	中 率			
	円			円		%	%	%	百万円
12期(2015年4月20日)	16,815			0	34.1	2,182.88	37.4	96.9	5,135
13期(2016年4月18日)	14,421			0	△14.2	1,859.91	△14.8	95.4	4,600
14期(2017年4月18日)	16,676			0	15.6	2,117.74	13.9	97.5	5,371
15期(2018年4月18日)	20,377			0	22.2	2,571.30	21.4	93.6	6,798
16期(2019年4月18日)	19,282			0	△ 5.4	2,430.32	△ 5.5	90.1	6,587

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

(注5) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%	%	%
2018年4月18日	20,377	—	—	2,571.30	—	93.6	6.6
4月末	20,697		1.6	2,611.85	1.6	91.1	8.4
5月末	20,400		0.1	2,568.21	△ 0.1	93.1	6.3
6月末	20,136		△ 1.2	2,548.78	△ 0.9	96.1	3.5
7月末	20,323		△ 0.3	2,581.96	0.4	93.8	6.2
8月末	20,300		△ 0.4	2,556.25	△ 0.6	91.4	8.2
9月末	21,595		6.0	2,698.09	4.9	87.5	12.4
10月末	19,482		△ 4.4	2,444.11	△ 4.9	87.6	11.6
11月末	19,622		△ 3.7	2,475.92	△ 3.7	90.1	9.5
12月末	17,380		△14.7	2,223.11	△13.5	89.1	10.1
2019年1月末	18,260		△10.4	2,332.52	△ 9.3	89.4	10.6
2月末	18,854		△ 7.5	2,393.08	△ 6.9	89.9	10.2
3月末	18,933		△ 7.1	2,395.21	△ 6.8	89.6	10.3
(期 末)							
2019年4月18日	19,282		△ 5.4	2,430.32	△ 5.5	90.1	10.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の20,377円から5.4％下落して19,282円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、2018年末にかけて米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速への懸念等から大きく下落しました。今年に入り、米中通商協議の進展期待等から上昇したものの、前期末を下回る水準で期を終えたことから、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

当期の日本株式相場は下落しました。

期初から2018年9月上旬までは、海外株式相場の動向、円相場、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念等を材料にボックス圏で推移しました。9月中旬から下旬にかけて米中貿易摩擦への懸念の後退、円安、米国株式相場の上昇等を好感して、日本株式相場も上昇しましたが、10月に入ると米国株式相場の急落や中国の景気減速懸念等から、日本株式相場も急落しました。11月には若干反発の動きがありましたが、年末にかけて米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速懸念等から一段安となりました。2019年1月から2月にかけては、米政府機関の一部閉鎖の解除、米中通商協議の進展期待、中国の景気対策期待等から上昇しましたが、3月以降は、世界的な景気減速懸念等の影響から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中5.4％下落し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）の下落率5.5％を0.1％ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

精密機器や情報・通信セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

化学やサービスセクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2019年3月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.7％です。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。ベンチマークは期首（2018年4月18日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2018年5月31日	採用している運用会社6社のうち、4社で目標配分割合の変更を行いました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)	
			変更前	変更後
	グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 カムイ・キャピタル株式会社 [投資助言] ^(注2)	20%	24%
	バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	16%	20%
2018年12月11日	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	35%	26%
	マーケット・オリエンテッド型を担当しておりましたニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シーに替えて、新たにグロース型を担当するクープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピーを採用するとともに、運用会社4社の目標配分割合を変更しました。また、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を外部委託先運用会社から投資助言会社に変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 カムイ・キャピタル株式会社 [投資助言] ^(注2) クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー	24%	25%
	バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 [投資助言] ^(注2)	20%	30%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 [投資助言] ^(注2)	12%	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言]	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）	10%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	15%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2018年4月19日～ 2019年4月18日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,188円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年4月19日 ～2019年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 304	% 1.544	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(181)	(0.918)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.086)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.090	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.081)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	323	1.637	
期中の平均基準価額は、19,665円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2018年 4 月19日 至 2019年 4 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	537,849	1,254,392	515,044	1,207,934

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2018年4月19日 至 2019年4月18日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		75,812,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		36,976,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2018年4月19日 至 2019年4月18日）

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 37,056	百万円 6,061	% 16.4	百万円 38,756	百万円 7,181	% 18.5
投資信託証券	282	74	26.2	284	150	52.8

平均保有割合 16.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,179千円
(B) / (A)	19.5%

(注1) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2018年4月19日 至 2019年4月18日）
期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2018年4月19日 至 2019年4月18日）
期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2019年4月18日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,847,352	2,870,156	6,636,376

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（17,721,246千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成（2019年4月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	6,636,376	99.8
コール・ローン等、その他	12,769	0.2
投資信託財産総額	6,649,145	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,649,145,933
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	6,636,376,883
未収入金	12,769,050
(B) 負債	62,046,001
未払解約金	12,769,050
未払信託報酬	49,276,951
(C) 純資産総額(A－B)	6,587,099,932
元本	3,416,184,489
次期繰越損益金	3,170,915,443
(D) 受益権総口数	3,416,184,489口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,282円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,336,126,771円
期中追加設定元本額	639,991,903円
期中一部解約元本額	559,934,185円
1万口当たりの純資産額	19,282円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	2,756,753円
未払委託者報酬	46,520,198円

◆損益の状況

当期(自2018年4月19日 至2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 223,462,292
売買益	45,757,939
売買損	△ 269,220,231
(B) 信託報酬等	△ 102,657,501
(C) 当期繰越益金(A＋B)	△ 326,119,793
(D) 前期繰越損益金	1,647,182,695
(E) 追加信託差損益金	1,849,852,541
(配当等相当額)	(3,160,149,082)
(売買損益相当額)	(△1,310,296,541)
(F) 計(C＋D＋E)	3,170,915,443
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	3,170,915,443
追加信託差損益金	1,849,852,541
(配当等相当額)	(3,161,723,618)
(売買損益相当額)	(△1,311,871,077)
分配準備積立金	1,685,309,024
繰越損益金	△ 364,246,122

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 5,743,077円
委託者報酬 96,914,424円

(注5) 分配金の計算過程
2019年4月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(38,126,329円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,161,723,618円)および分配準備積立金(1,647,182,695円)より分配対象収益は4,847,032,642円(1万口当たり14,188.42円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第20期（2019年4月18日決算）

（計算期間：2018年4月19日～2019年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9	32,037
18期(2017年4月18日)	19,386	17.6	2,117.74	13.9	96.7	3.2	33,564
19期(2018年4月18日)	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6	43,732
20期(2019年4月18日)	23,122	△3.9	2,430.32	△5.5	89.4	10.2	40,975

(注1) 株先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年4月18日	24,066	—	2,571.30	—	92.8	6.6
4月末	24,453	1.6	2,611.85	1.6	91.0	8.4
5月末	24,137	0.3	2,568.21	△ 0.1	93.0	6.3
6月末	23,856	△ 0.9	2,548.78	△ 0.9	95.8	3.5
7月末	24,108	0.2	2,581.96	0.4	93.4	6.2
8月末	24,113	0.2	2,556.25	△ 0.6	90.8	8.1
9月末	25,670	6.7	2,698.09	4.9	87.0	12.3
10月末	23,201	△ 3.6	2,444.11	△ 4.9	87.5	11.6
11月末	23,397	△ 2.8	2,475.92	△ 3.7	89.9	9.5
12月末	20,755	△ 13.8	2,223.11	△ 13.5	88.8	10.0
2019年1月末	21,833	△ 9.3	2,332.52	△ 9.3	89.0	10.5
2月末	22,566	△ 6.2	2,393.08	△ 6.9	89.4	10.1
3月末	22,687	△ 5.7	2,395.21	△ 6.8	89.0	10.2
(期 末)						
2019年4月18日	23,122	△ 3.9	2,430.32	△ 5.5	89.4	10.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,066円から3.9%下落して23,122円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、2018年末にかけて米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速への懸念等から大きく下落しました。今年に入り、米中通商協議の進展期待等から上昇したものの、前期末を下回る水準で期を終えたことから、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

当期の日本株式相場は下落しました。

期初から2018年9月上旬までは、海外株式相場の動向、円相場、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念等を材料にボックス圏で推移しました。9月中旬から下旬にかけて米中貿易摩擦への懸念の後退、円安、米国株式相場の上昇等を好感して、日本株式相場も上昇しましたが、10月に入ると米国株式相場の急落や中国の景気減速懸念等から、日本株式相場も急落しました。11月には若干反発の動きがありましたが、年末にかけて米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速懸念等から一段安となりました。2019年1月から2月にかけては、米政府機関の一部閉鎖の解除、米中通商協議の進展期待、中国の景気対策期待等から上昇しましたが、3月以降は、世界的な景気減速懸念等の影響から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中3.9%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率5.5%を1.6%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

精密機器や情報・通信セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

化学やサービスセクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2018年5月31日	採用している運用会社6社のうち、4社で目標配分割合の変更を行いました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)	
			変更前	変更後
	グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社	20%	24%
		カムイ・キャピタル株式会社 [投資助言] ^(注2)	7%	8%
2018年12月11日	バリュウ(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	16%	20%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	35%	26%
	マーケット・オリエンテッド型を担当しておりましたニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シーに替えて、新たにグロース型を担当するクープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピーを採用するとともに、運用会社4社の目標配分割合を変更しました。また、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を外部委託先運用会社から投資助言会社に変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
			変更前	変更後
グロース(成長)型		アセットマネジメントOne株式会社	24%	25%
		カムイ・キャピタル株式会社 [投資助言] ^(注2)	8%	10%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー	—	10%
バリュウ(割安)型		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 [投資助言] ^(注2)	20%	30%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 [投資助言] ^(注2)	12%	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言]	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）	10%
バリュー（割安）型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	15%

（注）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年 4 月19日 ～2019年 4 月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 21 (19) (0) (2)	% 0.090 (0.081) (0.000) (0.009)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	
合 計	22	0.093	
期中の平均基準価額は、23,398円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況 (自 2018年4月19日 至 2019年4月18日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 19,622 (△ 1,134)	千円 37,056,148 ()	千株 19,298	千円 38,756,683

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MCUBS MidCity投資法人	33	2,651	33	2,765
	森ヒルズリート投資法人	18	2,489	18	2,525
	産業ファンド投資法人	82	9,967	82	9,938
	GLP投資法人	525	61,512	578	66,292
	日本プロロジスリート投資法人	148	32,003	148	34,433
	イオンリート投資法人	22	2,636	22	2,637
	インバスコオフィスジェイリート投資法人	4,494	74,560	4,494	70,275
	積水ハウス・リート投資法人	262	18,998	262	18,360
	ケネディクス商業リート投資法人	11	2,624	11	2,632
	森トラスト総合リート投資法人	31	5,027	31	5,071
	インヴィンシブル投資法人	1,252	59,838	1,252	59,070
	大和証券オフィス投資法人	16	10,582	16	10,846
合 計		6,894	282,893	6,947	284,850

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 26,185	百万円 24,651	百万円 ー	百万円 ー

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) ー印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2018年4月19日 至 2019年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,812,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,976,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2019年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
マルハニチロ	28	17.4	62,031
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	66.5	78.4	82,908
石油資源開発	3.4	5.3	12,969
建設業 (1.4%)			
安藤・間	89.1	—	—
東急建設	13	112.6	90,080
大成建設	8.9	—	—
大林組	—	227.3	245,029
西松建設	7.9	5.2	12,126
大豊建設	82	—	—
戸田建設	—	3.7	2,493
N I P P O	—	1.2	2,566
五洋建設	199.5	—	—
住友林業	—	2.9	4,521
大和ハウス工業	49.1	—	—
きんでん	15.6	—	—
日揮	57.5	20.8	35,713
明星工業	110.3	140.8	104,051
食料品 (1.3%)			
森永乳業	16.3	—	—
ヤクルト本社	14.3	13.4	98,758
キリンホールディングス	35.2	—	—
日清食品ホールディングス	19.2	25.5	194,820
日本たばこ産業	67.1	71.2	183,268
繊維製品 (0.0%)			
東洋紡	—	2.4	3,602
帝人	—	4	7,692
オンワードホールディングス	13.4	10	6,400
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	186	258.5	172,161
日本製紙	9.3	8.7	19,174
北越コーポレーション	15.7	76.6	47,568
レンゴー	27.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (5.6%)			
昭和電工	43.3	—	—
住友化学	107	—	—
石原産業	56.7	—	—
日本曹達	—	4	12,120
東ソー	15.3	—	—
セントラル硝子	12.7	—	—
関東電化工業	6.8	—	—
信越化学工業	20.4	16.2	170,181
カネカ	—	40.3	178,126
三菱瓦斯化学	18.8	15.2	24,760
三菱ケミカルホールディングス	142	—	—
KHネオケム	32.9	63.4	200,344
宇部興産	—	4.9	12,005
花王	99.3	48.9	407,288
関西ペイント	—	44.3	94,890
富士フイルムホールディングス	61.4	31.9	167,794
資生堂	26	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	47.2	159,772
日東電工	—	20.5	122,856
ユニ・チャーム	107.9	136.5	497,133
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	35.8	26.2	106,634
アステラス製薬	132	—	—
塩野義製薬	24.3	23	147,729
エーザイ	11.5	—	—
ロート製薬	117.4	105	318,150
参天製薬	60.9	142.7	232,030
ツムラ	43.4	38.2	127,588
栄研化学	46.4	44	104,588
東和薬品	9.9	—	—
富士製薬工業	21.4	66.1	111,114
沢井製薬	25.5	4.8	28,176
ダイト	1	—	—
ベプチドリーム	27.7	20.4	118,116

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)			
J X T Gホールディングス	—	281.4	154,910
コスモエネルギーホールディングス	—	1.9	4,303
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	16.2	—	—
住友ゴム工業	—	41.8	59,523
ガラス・土石製品 (0.9%)			
A G C	11.1	21.5	81,807
日本板硝子	8.5	—	—
日本電気硝子	20.7	7.9	24,529
東海カーボン	51.5	—	—
日本カーボン	2.1	—	—
日本硝子	—	124.6	208,206
フジミインコーポレーテッド	11.9	—	—
ニチハ	27.9	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
日本製鉄	219.4	325.8	667,238
神戸製鋼所	115.4	28.8	25,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	237.1	236	461,262
日新製鋼	4.8	—	—
東京製鐵	48.7	—	—
共英製鋼	24.6	—	—
大和工業	13.2	3.5	10,234
大同特殊鋼	—	9.3	44,826
山陽特殊製鋼	23.9	—	—
愛知製鋼	3	4.9	17,003
日本金属	2.8	—	—
非鉄金属 (2.6%)			
日本軽金属ホールディングス	—	19.5	4,855
三井金属鉱業	19	—	—
東邦亜鉛	14.5	—	—
三菱マテリアル	49.3	65.3	200,797
住友金属鉱山	20	—	—
DOWAホールディングス	—	18.1	67,422
古河機械金属	—	14.8	21,030
U A C J	10.2	30.1	67,123
古河電気工業	23.4	—	—
住友電気工業	117.4	389.3	599,522
フジクラ	—	7.8	3,751
金属製品 (0.6%)			
S U M C O	46.7	—	—
川田テクノロジーズ	22.1	22	153,120
東洋製罐グループホールディングス	70.2	15	33,135
横河ブリッジホールディングス	13.9	—	—
L I X I L グループ	—	23.6	38,704
日本発條	13.5	6.6	7,048
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	8.3	—	—
オークマ	15.8	7.1	46,008
東芝機械	89	4.9	11,892
アマダホールディングス	40	—	—
牧野フライス製作所	92	3.7	18,148
旭ダイヤモンド工業	16.9	—	—
ソディック	8.5	—	—
ディスコ	5.5	4.2	79,632
日東工器	38	60.8	144,156
小松製作所	31.6	31.2	87,828
住友重機械工業	17	—	—
日立建機	2.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	16.8	—	—
クボタ	75.3	115.8	189,738
小森コーポレーション	2.6	—	—
酒井重工業	1.6	—	—
ダイキン工業	8.3	32.4	428,490
ダイフク	15.6	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	15.1	0.5	1,807
ホシザキ	—	19.5	140,790
日本精工	84.9	16.5	18,694
N T N	157.1	13.7	5,096
ジェイテクト	—	16.7	24,565
日立造船	131	54	18,684
三菱重工業	123.9	92.9	428,919
電気機器 (8.5%)			
日清紡ホールディングス	65.7	13.1	13,309
イビデン	13.3	4.4	7,796
コニカミノルタ	48	—	—
ブラザー工業	30.2	—	—
ミネベアミツミ	38.2	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	469	44.2	162,656
東芝	143	—	—
三菱電機	91.8	—	—
富士電機	256	45	153,000
明電舎	—	12.7	20,307
日本電産	36.1	44.3	697,946
ヤーマン	23.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	241	12.1	27,588
日本電気	—	30.6	115,056
富士通	223	—	—
サンケン電気	—	9.5	23,408
セイコーエプソン	—	134.5	238,737
E I Z O	—	5.8	25,259
ジャパンディスプレイ	50.4	—	—
パナソニック	181.5	100.1	102,152
ソニー	125.6	16.8	89,023
TDK	17	—	—
アルプスアルパイン	56.9	—	—
フォスター電機	15.9	—	—
ホシデン	—	16.5	16,467
日本航空電子工業	10	—	—
横河電機	—	22.3	50,576
新電元工業	1.7	—	—
エスベック	2.8	—	—
キーエンス	9.1	8.7	631,359
シスメックス	15.6	12.4	75,478
コーセル	—	16.7	20,090
ファナック	—	5.8	125,541
ローム	4.9	—	—
浜松ホトニクス	—	20.2	88,981
新光電気工業	6.2	18.9	17,085
村田製作所	—	48.8	289,237
ミツバ	4.9	—	—
S C R E E Nホールディングス	12.9	—	—
キヤノン	53	—	—
リコー	43.1	39.1	43,948
東京エレクトロン	2.7	4.6	81,627
輸送用機器 (10.6%)			
豊田自動織機	23.2	18.6	115,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	13	71.1	357,348
東海理化電機製作所	7.8	—	—
三井E&Sホールディングス	9.2	14.4	17,179
日産自動車	270.5	660.1	634,224
いすゞ自動車	63.7	70.4	111,760
トヨタ自動車	89	41.3	288,108
新明和工業	8.8	—	—
タチエス	10.4	—	—
NOK	—	152	280,592
KYB	1.7	6	17,928
ケーヒン	4.4	44.7	84,840
アイシン精機	—	24	109,560
マツダ	362.4	372.8	502,907
本田技研工業	142.5	171.4	550,879
スズキ	34.2	32.9	170,158
S U B A R U	60.2	29.8	85,138
ヤマハ発動機	55.6	60.8	147,865
ショーワ	21.2	—	—
エクセディ	19	23.6	64,097
豊田合成	6.9	—	—
シマノ	14	19.5	352,560
精密機器 (3.3%)			
テルモ	100.9	158	502,914
島津製作所	59.1	12	36,060
トプコン	—	27.2	36,448
HOYA	33.8	18.9	140,427
朝日インテック	—	33.3	168,498
シチズン時計	170.1	215.2	133,424
メニコン	62.4	64.6	200,583
セイコーホールディングス	35	—	—
その他製品 (3.1%)			
パンダイナムコホールディングス	—	28.7	140,773
フランスベッドホールディングス	82.1	123.1	112,021
萩原工業	39.8	—	—
凸版印刷	115	21	37,401
大日本印刷	82.5	70.1	183,451
アシックス	129.3	84.9	114,954
ビジョン	—	35.7	164,755
任天堂	13.7	11.4	391,590

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コクヨ	4	—	—
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	183.5	—	—
中部電力	41.9	—	—
関西電力	46.8	—	—
中国電力	33	—	—
北陸電力	47.6	17	13,651
四国電力	19.9	—	—
電源開発	15.8	13.4	34,290
東京瓦斯	34	—	—
陸運業 (1.8%)			
東京急行電鉄	88	—	—
西日本旅客鉄道	8.7	9.7	78,657
南海電気鉄道	—	29.7	85,654
名古屋鉄道	36.1	30.2	88,244
日本通運	3.7	—	—
ヤマトホールディングス	6.9	—	—
セイノーホールディングス	19	13.3	20,109
九州旅客鉄道	50	63.7	227,727
S Gホールディングス	38.9	51.2	159,232
海運業 (1.1%)			
日本郵船	97.4	188.7	340,603
商船三井	25	22.1	60,819
川崎汽船	—	2.4	3,619
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三菱倉庫	6.9	2.5	7,587
住友倉庫	11	—	—
上組	12.1	—	—
情報・通信業 (11.2%)			
NECネットエスアイ	40	58.4	155,344
デジタルアーツ	45	24.4	230,336
日鉄ソリューションズ	29.9	38.1	106,451
ネクソン	59.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	38.6	334,276
AOI TYO Holdings	—	146.6	109,803
ラクスル	—	42.9	157,443
メルカリ	—	34.9	113,250
フジ・メディア・ホールディングス	150.3	15.6	23,181
オービック	11.6	8.1	95,013

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤフー	62	144.6	40,054
トレンドマイクロ	—	13.8	74,658
伊藤忠テクノソリューションズ	49.8	50.1	125,250
EMシステムズ	—	74.5	107,950
IMAGICA GROUP	12.5	—	—
エイベックス	57.8	106.9	150,622
日本ユニシス	48.6	49.1	134,386
東京放送ホールディングス	11.1	9.4	19,768
日本テレビホールディングス	33.2	49.7	82,800
テレビ朝日ホールディングス	6.4	—	—
テレビ東京ホールディングス	42	68.9	160,330
日本電信電話	146.6	102.9	480,543
KDDI	124.9	184.2	457,368
光通信	—	5.3	104,940
NTTドコモ	22.7	—	—
東宝	—	27.3	115,615
エス・ティ・ティ・データ	35.5	—	—
SCSK	22.9	—	—
コナミホールディングス	11.9	—	—
ミロク情報サービス	35	33.2	97,176
ソフトバンクグループ	105.1	53.5	617,122
卸売業 (4.2%)			
双日	113.4	99.5	38,208
アルフレッサ ホールディングス	4.7	—	—
神戸物産	11.2	—	—
メディパルホールディングス	10.4	—	—
日本ライフライン	—	17.5	29,680
日本エム・ディ・エム	130.9	109.1	131,465
丸紅	234.5	117.4	93,027
三井物産	203	116.8	207,904
住友商事	129.5	156.3	250,470
三菱商事	365.1	186.6	558,773
阪和興業	—	0.9	2,997
東邦ホールディングス	35.1	—	—
ミスミグループ本社	116	78	227,448
小売業 (6.4%)			
ローソン	38.8	32.6	172,128
サンエー	20	—	—
アイケイ	3.7	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エディオン	25.1	20.1	19,014
セリア	—	28.9	100,716
D C Mホールディングス	11.7	9.9	10,880
M o n o t a R O	—	65	158,795
J . フロント リテイリング	—	11.9	15,922
ドトール・日レスホールディングス	48.3	75.7	157,758
Z O Z O	38.8	54.6	108,271
三越伊勢丹ホールディングス	35.2	30.2	31,498
セブン&アイ・ホールディングス	75.9	—	—
スシローグローバルホールディングス	0.7	—	—
良品計画	4.5	9.4	202,476
コーナン商事	—	5.3	13,334
バン・パシフィック・インターナショナルホ	19.1	33.1	233,024
サイゼリヤ	3.5	—	—
ユナイテッドアローズ	3.1	—	—
島忠	8.6	4.5	11,574
ライフコーポレーション	36.7	60.1	133,962
青山商事	—	29.2	71,394
高島屋	79	31.3	40,064
エイチ・ツー・オー リテイリング	47.3	106.9	153,722
イズミ	5.9	—	—
ゼビオホールディングス	32.8	34.9	41,461
ケーズホールディングス	71	103.4	102,986
ヤマダ電機	210.2	595.3	312,532
ニトリホールディングス	10.6	7.7	101,948
アークス	3.4	—	—
ファーストリテイリング	6.1	—	—
ベルーナ	14.3	168.1	144,566
銀行業 (5.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	51.5	—	—
九州フィナンシャルグループ	149.6	—	—
ゆうちょ銀行	16.8	12.9	15,879
コンコルディア・フィナンシャルグループ	40.7	24.9	11,030
西日本フィナンシャルホールディングス	47.2	17.1	16,245
新生銀行	12.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019.5	1,134	646,266
りそなホールディングス	80.7	69.4	32,375
三井住友トラスト・ホールディングス	107.5	103.7	413,555
三井住友フィナンシャルグループ	130.5	168.9	688,774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	27	29.5	17,700
群馬銀行	36.2	—	—
七十七銀行	3.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	40	1.8	4,647
静岡銀行	39.5	7	5,936
八十二銀行	24.6	38.8	18,236
大垣共立銀行	1.7	—	—
京都銀行	3.9	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	7.9	—	—
広島銀行	17	26.1	15,033
中国銀行	10.3	—	—
伊予銀行	10.6	23.2	14,059
みずほフィナンシャルグループ	2,016	1,400.2	245,875
山口フィナンシャルグループ	12	—	—
北洋銀行	51.1	54.2	15,013
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
F P G	53.4	—	—
S B I ホールディングス	28.4	—	—
ジャフコ	11.1	0.8	3,420
大和証券グループ本社	330	516.5	277,515
野村ホールディングス	862.8	1,397.1	613,466
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	46.2	18,664
カブドットコム証券	170.8	117.4	65,391
保険業 (2.3%)			
かんぽ生命保険	7.9	7.6	17,639
S O M P O ホールディングス	85.5	52	221,988
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	48	9.7	33,503
ソニーフィナンシャルホールディングス	122.1	—	—
第一生命ホールディングス	312.5	313.5	514,923
東京海上ホールディングス	23.3	—	—
T & D ホールディングス	—	48.7	60,582
その他金融業 (2.4%)			
プレミアグループ	—	70.4	134,041
クレディセゾン	37.6	186.1	278,219
興銀リース	1.2	—	—
リコーリース	5.1	4.8	15,816
日立キャピタル	6.8	1.4	3,712
オリックス	210	171.1	273,417
三菱UFJリース	238	278.6	159,916

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	3.8	—	—
不動産業 (2.4%)			
スター・マイカ	—	79.1	113,033
野村不動産ホールディングス	15.1	40.1	82,205
ユニゾホールディングス	11.4	5.7	11,405
東急不動産ホールディングス	—	47	28,952
飯田グループホールディングス	15.9	14	26,754
ディーケービー	—	9.4	46,248
パーク 2 4	—	55.9	133,153
三井不動産	—	33.9	87,597
三菱地所	38.8	51	93,840
東京建物	—	9.6	11,952
ダイビル	23.8	44.6	44,600
ボールドクレスト	—	10.3	14,986
カチタス	—	51.9	175,941
トーセイ	14.2	—	—
サービス業 (8.5%)			
ミクシィ	4.3	—	—
日本M&Aセンター	52.6	113.7	353,607
U T グループ	—	54.3	162,900
エス・エム・エス	—	93.3	185,853
シミックホールディングス	4.3	—	—
夢真ホールディングス	24.6	—	—
カカココム	—	66.5	150,356
ディップ	3.8	—	—
エムスリー	38.7	156.1	282,072
アウトソーシング	—	57.8	82,654

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
博報堂D Yホールディングス	46.2	—	—
ヒビノ	31	—	—
インフォマート	—	88.3	130,860
E P S ホールディングス	2.2	—	—
電通	9	—	—
オリエンタルランド	—	8.4	104,454
ラウンドワン	46.2	—	—
楽天	—	280.4	335,358
エン・ジャパン	—	17.5	59,062
リクルートホールディングス	325.5	211.4	666,121
日本郵政	166.3	101.6	125,171
アトラエ	12.9	16.3	52,812
インソース	—	46.4	102,961
D. A. コンソーシアムホールディングス	24.9	—	—
グレイステクノロジー	—	51.7	100,918
リログループ	—	76.3	227,297
東京ドーム	57.9	—	—
西尾レントオール	3.3	—	—
メイテック	8.1	—	—
ベネッセホールディングス	3.7	—	—
ニチイ学館	28.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	20,868	20,058
	銘柄数<比率>	318	261
			36,637,579
			<89.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
GLP投資法人		53	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	53	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<-%>	

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額は単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 4,169	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年4月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 36,637,579	% 88.8
コール・ローン等、その他	4,633,720	11.2
投資信託財産総額	41,271,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,271,299,873
コール・ローン等	3,874,418,028
株式(評価額)	36,637,579,770
未収入金	284,656,261
未収配当金	416,478,620
差入委託証拠金	58,167,194
(B) 負債	295,689,890
未払金	282,203,067
未払解約金	13,406,455
未払利息	11,144
その他未払費用	69,224
(C) 純資産総額(A－B)	40,975,609,983
元本	17,721,246,308
次期繰越損益金	23,254,363,675
(D) 受益権総口数	17,721,246,308口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,122円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	18,171,521,977円
期中追加設定元本額	3,532,340,680円
期中一部解約元本額	3,982,616,349円
1万口当たりの純資産額	23,122円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI－2 (適格機関投資家限定)	7,190,217,922円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,959,828,129円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI－3 (適格機関投資家限定)	3,486,450,180円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI－5 (適格機関投資家限定)	2,003,920,506円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,870,156,943円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	11,359,839円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	119,605,993円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	79,702,361円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	4,435円

◆損益の状況

当期(自2018年4月19日 至2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	862,970,684
受取配当金	865,463,683
受取利息	50
その他収益金	77,181
支払利息	△ 2,570,230
(B) 有価証券売買損益	△ 2,253,788,363
売買益	2,932,513,236
売買損	△ 5,186,301,599
(C) 先物取引等取引損益	△ 239,477,848
取引益	405,798,025
取引損	△ 645,275,873
(D) その他費用	△ 1,108,692
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 1,631,404,219
(F) 前期繰越損益金	25,560,660,209
(G) 追加信託差損益金	4,982,377,664
(H) 解約差損益金	△ 5,657,269,979
(I) 計(E＋F＋G＋H)	23,254,363,675
次期繰越損益金(I)	23,254,363,675

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D) その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。